

株式会社システムサポート 会社説明会

2022年2月27日

 システムサポート

会社概要

会社名	株式会社システムサポート（略称 STS）
本社所在地	石川県金沢市本町1-5-2 リファール9F
設立	1980年1月
上場市場	東京証券取引所 市場第一部（証券コード：4396、業種：情報通信業）
資本金	7億23百万円
売上高	144億31百万円（2021年6月期・連結）
代表者	代表取締役社長 小清水 良次
社員数	1,126名（2021年6月末現在・連結）
事業所	東京、名古屋、大阪、金沢（本社）

◆社是

至誠と創造

◆経営理念

社会への貢献

私たちは、コンピュータシステムによる情報技術の推進を通して、豊かな社会の発展に貢献します。

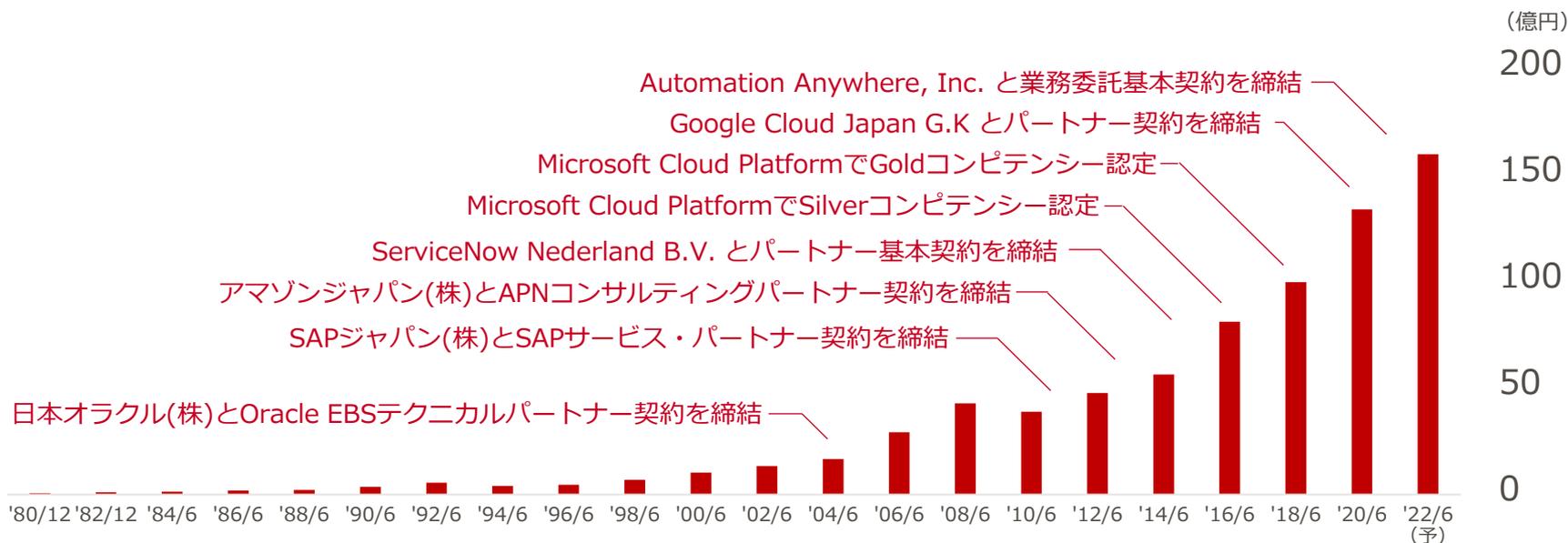
顧客サービス向上

私たちは、常にお客様のニーズにすばやく対応し、ベストソリューションの提供とサービス向上を通して、お客様と確かな信頼関係を築きます。

価値の共有

私たちは、健全な企業活動を通して、株主と価値を分かち合いながら社員の能力を十分発揮できる環境と幸福で豊かなライフステージの創出に努めます。

売上高の推移と沿革



- 石川県金沢市に(株)システムサポート設立
- (株)イーネットソリューションズを出資設立
- 東証マザーズ上場
- 名古屋営業所開設
- 大阪支店開設
- 東証一部上場
- 東京営業所開設
- (株)STSメディックを出資設立
- (株)T4Cの株式を取得し子会社化
- (株)アクロスソリューションズの株式を取得し子会社化
- 米国カリフォルニア州に STS Innovation, Inc. を出資設立
- カナダに STS Innovation Canada Inc. を出資設立



代表取締役社長 小清水 良次

1956年、石川県生まれ。
 コンピューターとの出会いは星稜高校時代。
 大学卒業後、外食産業を経て設立の年にシステムサポートに入社、技術者として勤務。
 バブル崩壊に伴う経営危機からの再建のため、1994年、代表取締役に就任。
 一般社団法人石川県情報システム工業会会長、金沢商工会議所評議員も務める。

* 売上高は2016年6月期以降は連結、それ以前は非連結

決算ハイライト 2022年6月期第2四半期（累計）

	'22年6月期 第2四半期 (累計)	増減差異 (前年同期比)	増減比率 (前年同期比)	通期予想に 対する進捗率
売上高	7,790	872	+12.6%	48.8%
営業利益	587	79	+15.6%	54.4%

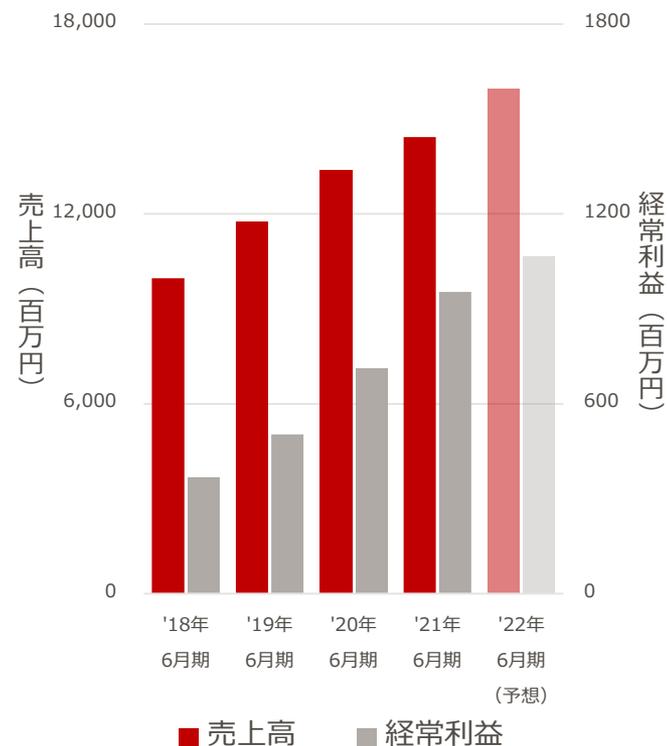
- ◆売上高、利益ともに好調で、期初予想を上回る
- ◆営業利益の通期予想に対する進捗率は50%超だが、現段階では通期予想は期初発表を据え置く

2018年の上場以降、4期連続で増収増益で、
年平均成長率は売上高12.5%・経常利益30.4%となる計画

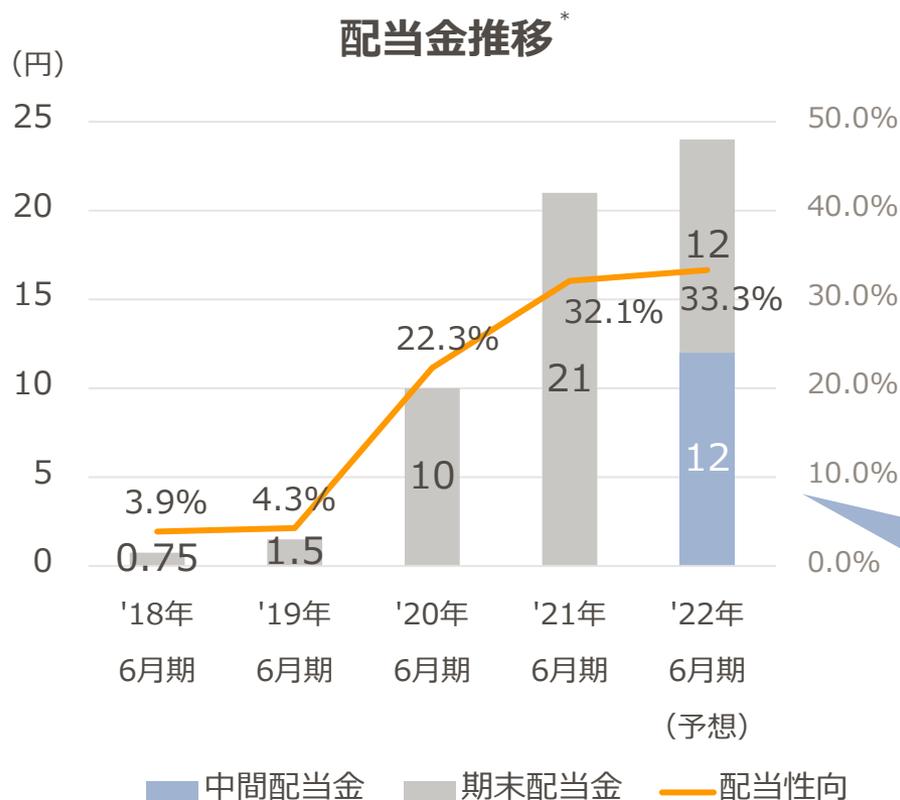
単位：百万円

	'20年6月期	'21年6月期	'22年6月期 (予想)	増減比率 (前期比)
売上高	13,376	14,431	15,962	+ 10.6%
営業利益	754	931	1,080	+ 16.0%
経常利益	712	954	1,066	+ 11.7%
当期純利益	450	674	745	+ 10.5%

■ 売上高および経常利益



年間配当は上場以降4期連続増配の計画



■ 利益配分の基本方針

将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続することに加え、業績、利益水準に応じた配当水準の向上を図る

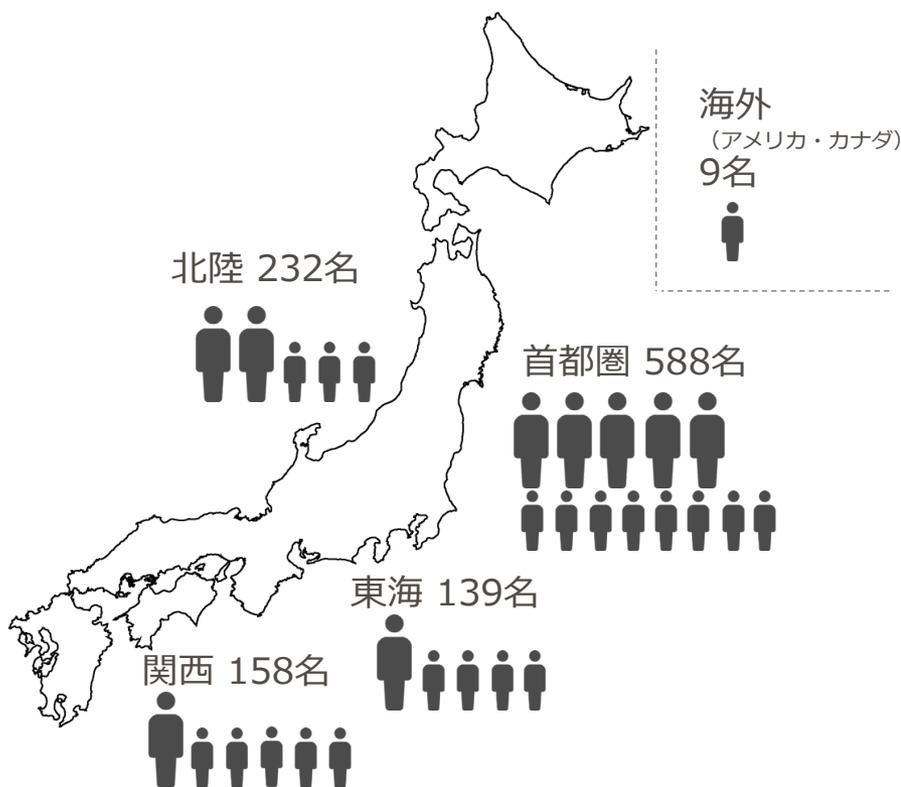
利益還元の機会を充実させるため、初めて中間配当を実施

* 当社は2019年4月1日付および2020年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しており、本グラフにおける2019年6月期以前の数値については遡及修正しております。

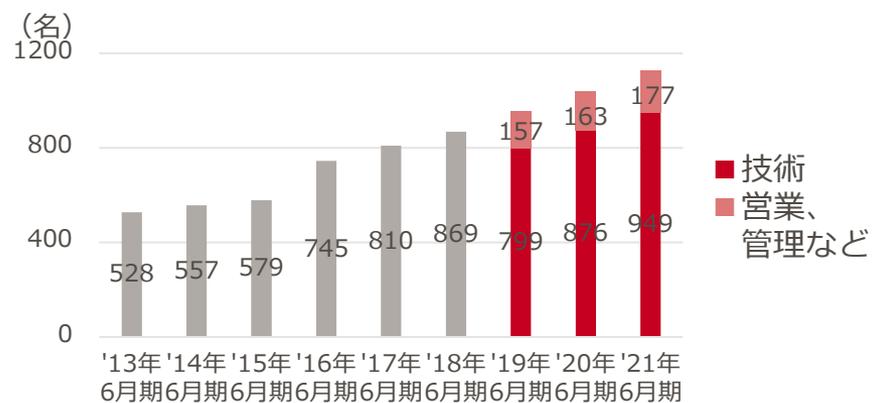
社員のうち84%が技術者

◆当社グループ社員数は1,126名

(2021年6月末現在)



◆社員数の推移*

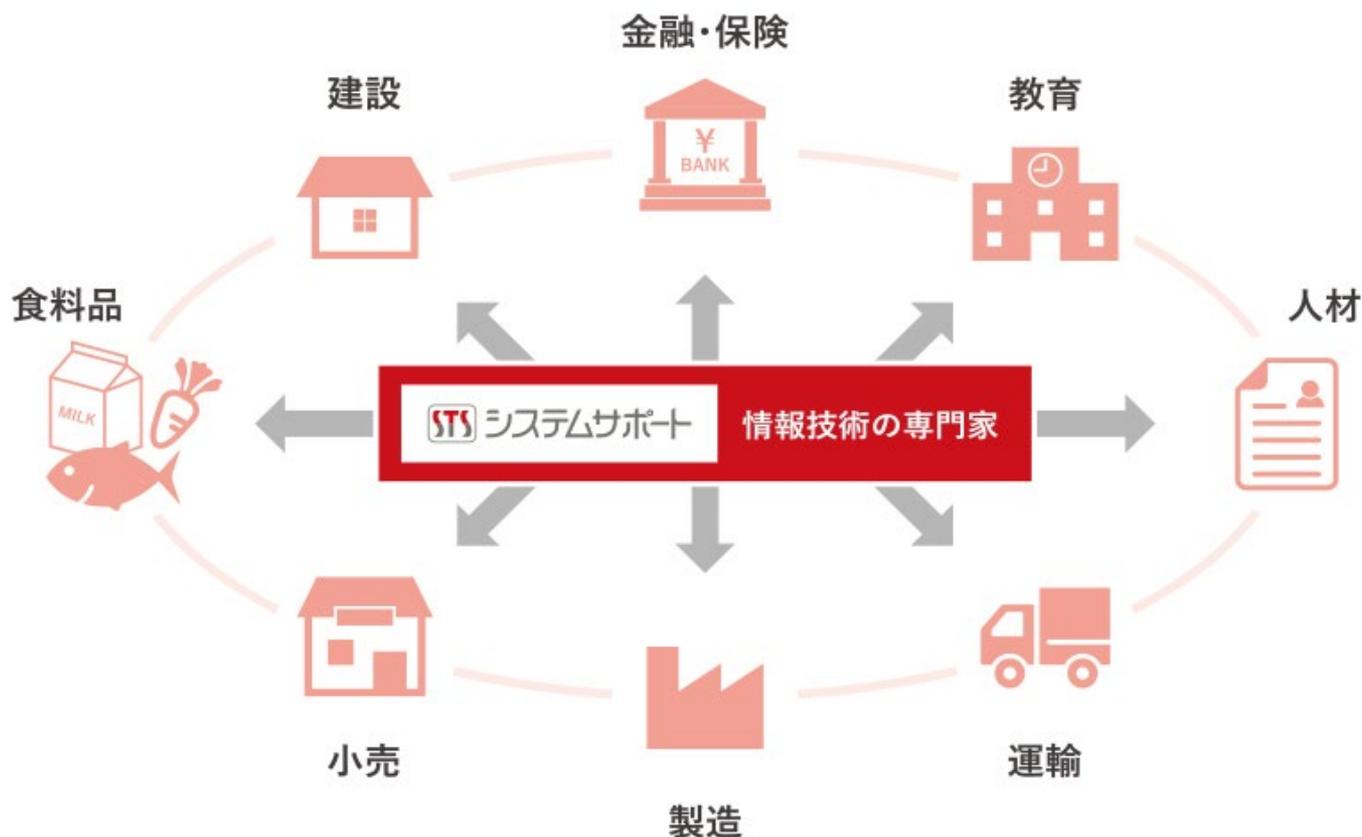


◆採用人数 (連結)

	'19年 6月期	'20年 6月期	'21年 6月期	'22年 6月期 (計画)
新卒採用	55名	58名	60名	67名
キャリア採用	93名	97名	89名	98名
退職率	8.1%	7.7%	5.9%	—

当社グループの役割（ITに特化した技術者集団）

- ◆ITを使わない業界は存在しない。幅広い業界の企業が顧客
- ◆当社グループは**ITに特化した技術者集団**として、企業の情報システムの企画や構築、運用をサポートする



事業セグメント概要

ソリューション事業

顧客企業の情報システムのコンサルティング・設計・開発・運用保守などを実施。クラウド、データベース、基幹システム（ERPパッケージ）などの技術支援に強み。

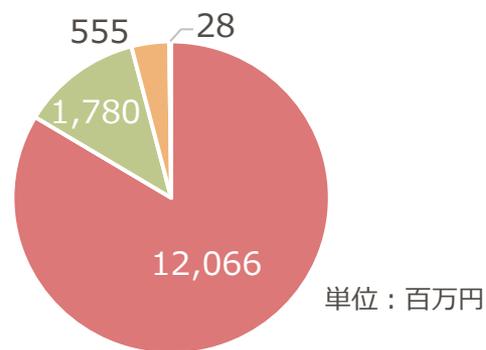
アウトソーシング事業

当社グループでのデータセンター運営、基幹システム保守のニアショアなどを実施。

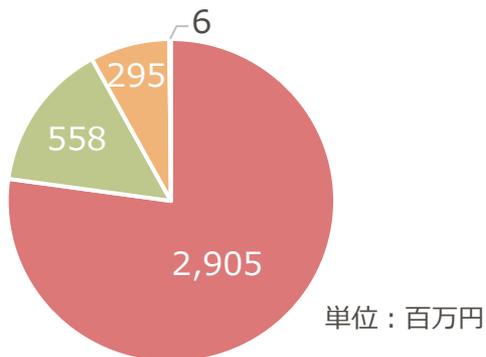
プロダクト事業

当社グループによるプロダクト（ソフトウェア）の開発および販売、カスタマイズを実施。クラウド型（月額課金制）のプロダクトがメイン。

■ セグメント別売上高*1（2021年6月期）



■ セグメント別利益*2（2021年6月期）



ITに特化した
技術者集団



クラウドに強い

Microsoft
Azure

Google
Cloud

ServiceNow

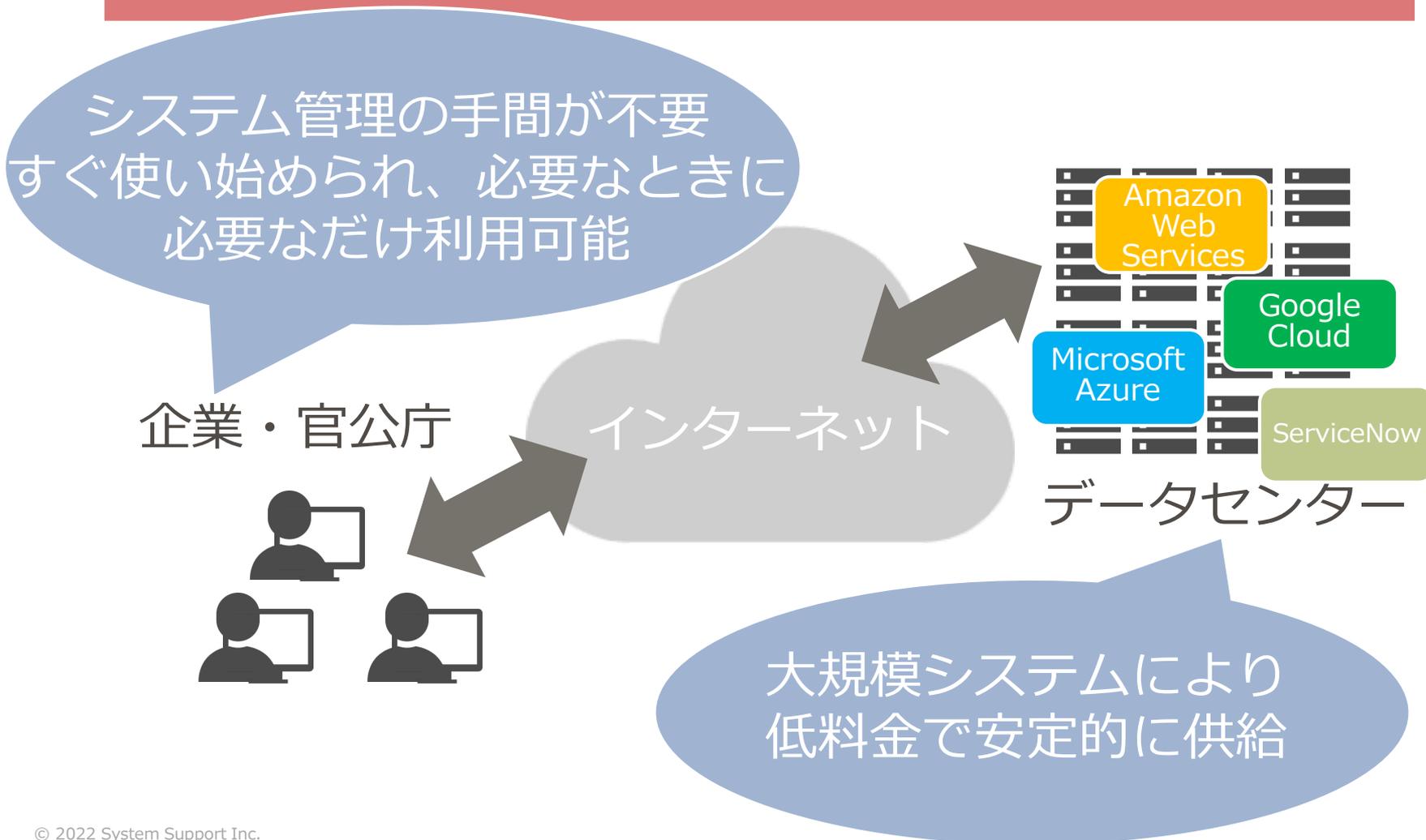
Amazon
Web
Services

ORACLE
Cloud

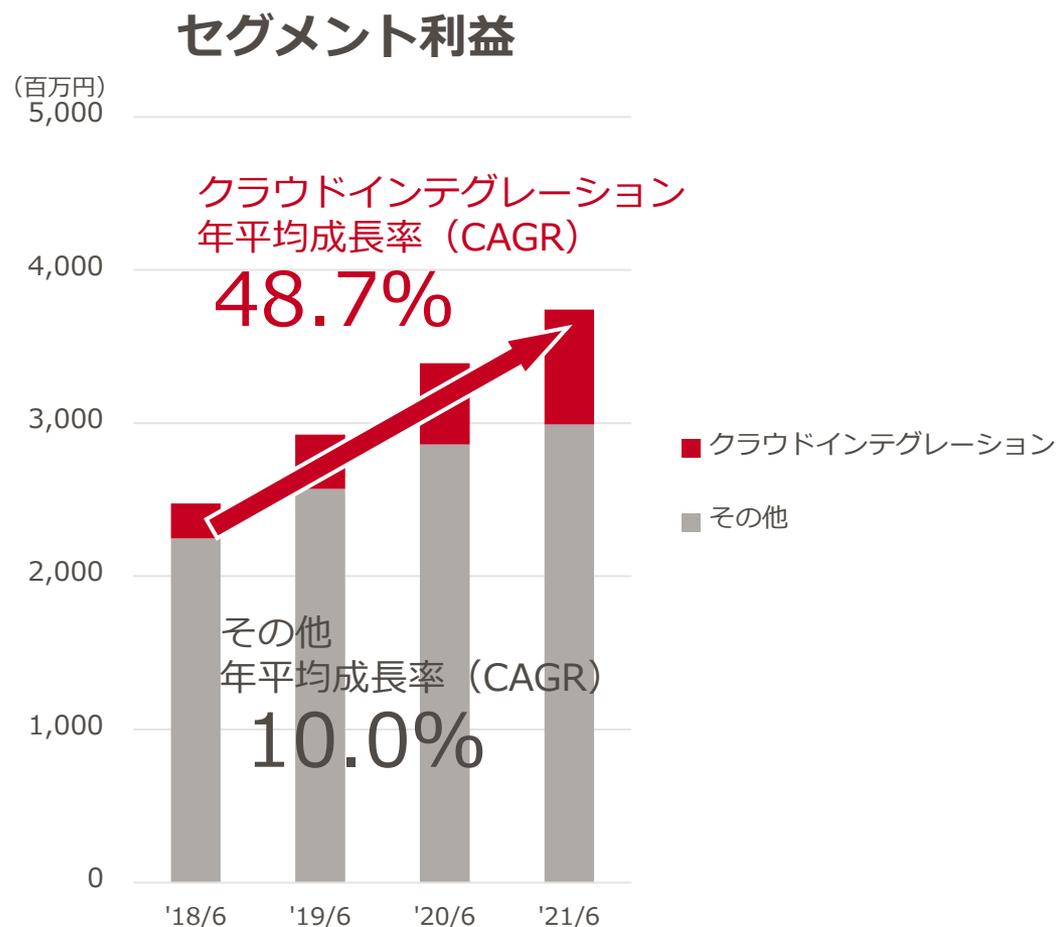
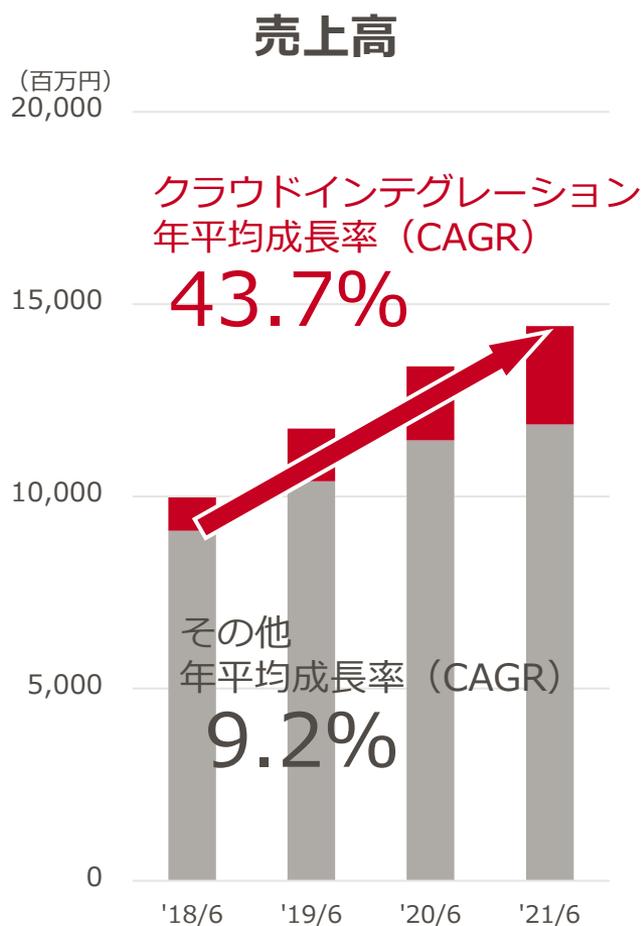
自社
プライベート
クラウド

クラウドとは？

情報システム（サーバーなど）を「所有」するのではなく、インターネットを介し外部サービスとして「利用」



当社の成長をけん引しているのはクラウド関連事業



企業や官公庁などあらゆる場所でクラウド活用が進む

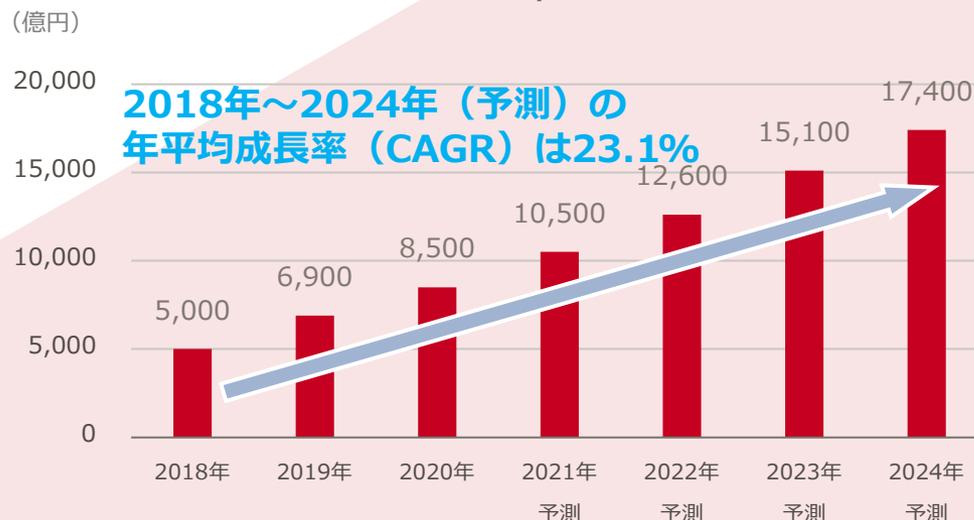
AWS (Amazon Web Services) とGCP (Google Cloud Platform) 、 政府の共通クラウド基盤「ガバメントクラウド」に採用



2021年10月、デジタル庁 牧島大臣が発表

出典：デジタル庁公式Twitter

クラウド基盤サービス (IaaS/PaaS) 市場規模推移と予測*



注1. 事業者売上高ベース 注2. 2021年以降は予測値
注3. 市場規模にSaaS(Software as a Service)は含まない

企業や官公庁などがクラウド活用する際の 技術的支援



クラウド関連の技術者育成が継続的な受注の確保につながり、市場成長で当社ビジネスが成長する好循環



*1 「Microsoft Azure への Windows Server と SQL Server の移行」分野で取得 *2 当社社員による受賞

*3 AWSに関する技術的な専門知識とカスタマーサクセスを実証した AWS/パートナーネットワーク (APN) のアドバンストおよびプレミアティアパートナーを特定、検証、および推奨するためのプログラム

*4 2007～2020年の受賞 *5 ServiceNow Japanホームページより (対象: Certified Implementation Specialist / Certified Application Developer / Certified Application Specialist)

コロナの業績への影響は軽微

- ◆顧客業績等の状況次第では、IT投資予算の縮小やプロジェクトの延期等の発生による当社グループの業績への影響は見込まれるものの、当社グループは特定顧客への依存割合は低く、かつ、顧客の業種も幅広いため、当該影響は軽微
- ◆緊急事態宣言が発令されても、勤務については在宅や時差等を、商談・会議はオンライン会議を活用し事業の継続は可能

新型コロナウイルス感染拡大による影響は、2022年6月期の業績予想についても、上記の仮定に基づき織り込んでいます。

システムサポートは
『金沢発、北陸地方のIT都市化』の実現を目指し
先進的なクラウド技術等の
ITサービスを活用したDX人材の育成、地域活性化へ
の取り組みを推進しています。

日本マイクロソフト・金沢市と協力、地域活性化への取り組み

- ◆ システムサポート・金沢市・日本マイクロソフトの三者で、クラウド技術等のITサービスを活用した地域活性化に関する連携協定を2020年11月に締結
- ◆ Microsoft Baseの北陸初拠点となる「Microsoft Base Kanazawa」を開設



Microsoft Base
Kanazawa



システムサポート

Microsoft Base Kanazawaを起点とし、ビジネスや技術情報の受発信、クラウドを軸としたコミュニケーションの場となるプラットフォームとして位置づけ、産学官民の方々と共に、北陸地方のDXの推進に貢献していきます。

金沢市職員のデジタル人材育成

- ◆ 日本マイクロソフトとともに、金沢市の職員を対象とした「デジタル行政推進リーダー育成研修」を2021年5月より開始
- ◆ AIやRPAなど最先端の技術の習得を通じて職員のITリテラシーを高め、市民サービスの向上につながる業務効率化の実現をサポート



「金沢市の職員を対象としたデジタル人材の育成」に関する取り組みは、金沢市のデジタル化をより一層推進するための「金沢市デジタル戦略」の1つです。

デジタル行政推進リーダー育成研修

行政デジタル化の中心となるリーダー職員を育成し、デジタル技術の活用を全庁に広めることを目的とした研修。研修は、集合形式・オンライン形式・自主学習形式の複合で行い、まずは代表者20名から具体的な育成トレーニングをスタートしています。

金融機関と連携、高度IT人材の育成・地域活性化への取り組み

- ◆ 北國フィナンシャルHDと「DX人材育成に関する連携協定」を2021年11月締結
- ◆ 北陸地方を中心に高度なIT人材を育成、地域活性化に向けた取り組みを推進



【本協定締結の目的】

北國フィナンシャルHDとSTSが連携し各々が所有する情報資産、知的資産、人的資産等を活用してDX人材の育成に取り組むことにより、先進的なクラウド技術等のITサービスを活用した地域活性化の実現をめざします。

連携内容

- ①クラウド技術等を活用、応用する高度なIT人材の育成に関すること
- ②地域活性化に向けたクラウド技術等のITサービスへの活用手法の検討に関すること
- ③各々が所有する施設、製品及び技術の提供に関すること
- ④各々が保有する媒体の活用による上記各号の広報宣伝に関すること

学生へのプログラミング学習をサポート

- ◆ 全国選抜小学生プログラミング石川県大会に特別協賛。プログラミング教育への理解促進や未来を担うIT人材の育成に貢献
- ◆ 中高生を対象とした「金沢IT部活」に事務局として参画、2021年10月より活動開始。IT技術を学ぶ場、実践する場を学生に提供



【システムサポートpresents 全国選抜小学生プログラミング石川県大会】

「小学生のプログラミング教育」を推進する、全国規模の子ども向けプログラミング大会



【金沢IT部活】

未来のイノベーターや新産業の担い手となる若者の創造性やチャレンジ精神を養成するための活動

免責事項および将来見通しに関する注意事項

- ◆ この資料は投資家の参考に資するため、株式会社システムサポート（以下、当社）の現状をご理解いただくことを目的として、当社が作成したものです。
- ◆ 当資料に記載された内容は、現在において一般的に認識されている経済・社会等の情勢および当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されておりますが、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。
- ◆ 本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」（forward looking statements）を含みます。これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。
- ◆ それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。
- ◆ 今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正を行う義務を負うものではありません。

本資料についてのお問い合わせ先
株式会社システムサポート 経営企画部 IR担当
TEL : 076-265-5151 E-mail : ir@sts-inc.co.jp

Thank you

 システムサポート